

コメント

コロナ後の社会保障、税体系

2021年6月7日

日本総合研究所 翁百合

コロナ感染症拡大に伴い多くの問題が深刻化

財政面の課題として、長期的な財政正常化、格差への対応

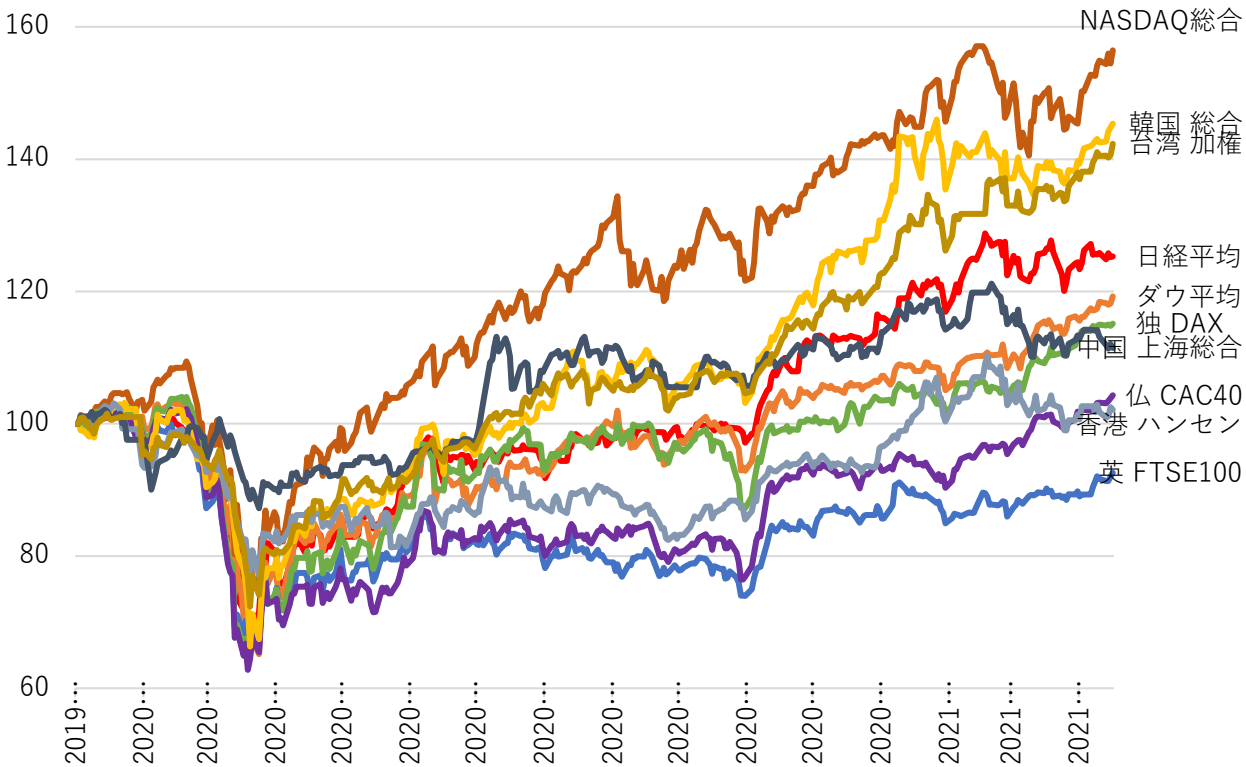
国際的にみた格差の原因は、次の通り。

- デジタル化への対応のスピードの違いに伴う格差（特に子どもへの教育格差などの影響大）
- ワクチン接種が早い先進国と遅い発展途上国の格差
- K字型回復に伴う業種、職種による労働市場における格差
- 株価の上昇に伴う、資産価格上昇を享受できる人たちとそうでない人たちの格差

日本でも非正規女性、若年層など格差の問題が深刻化

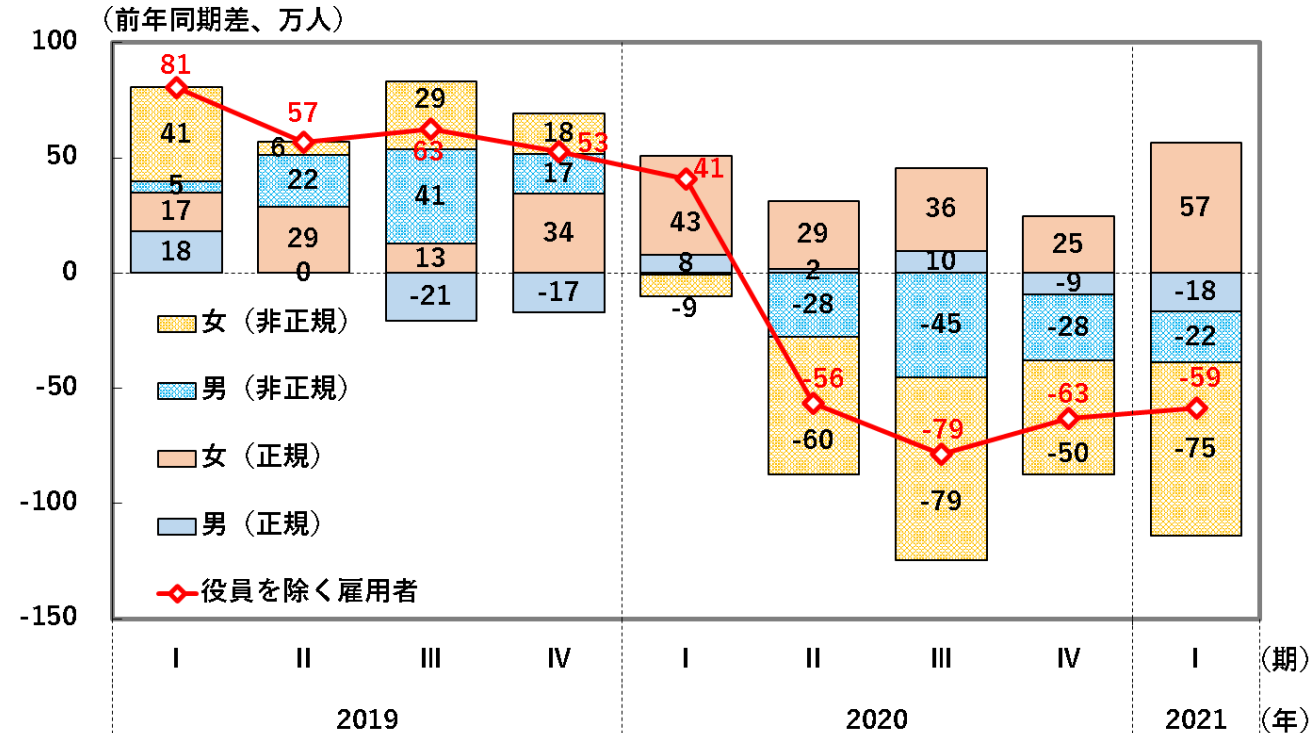
背景にあった日本型セーフティネットの弱体化

株価の推移



(資料) NIRA

雇用者数の状況

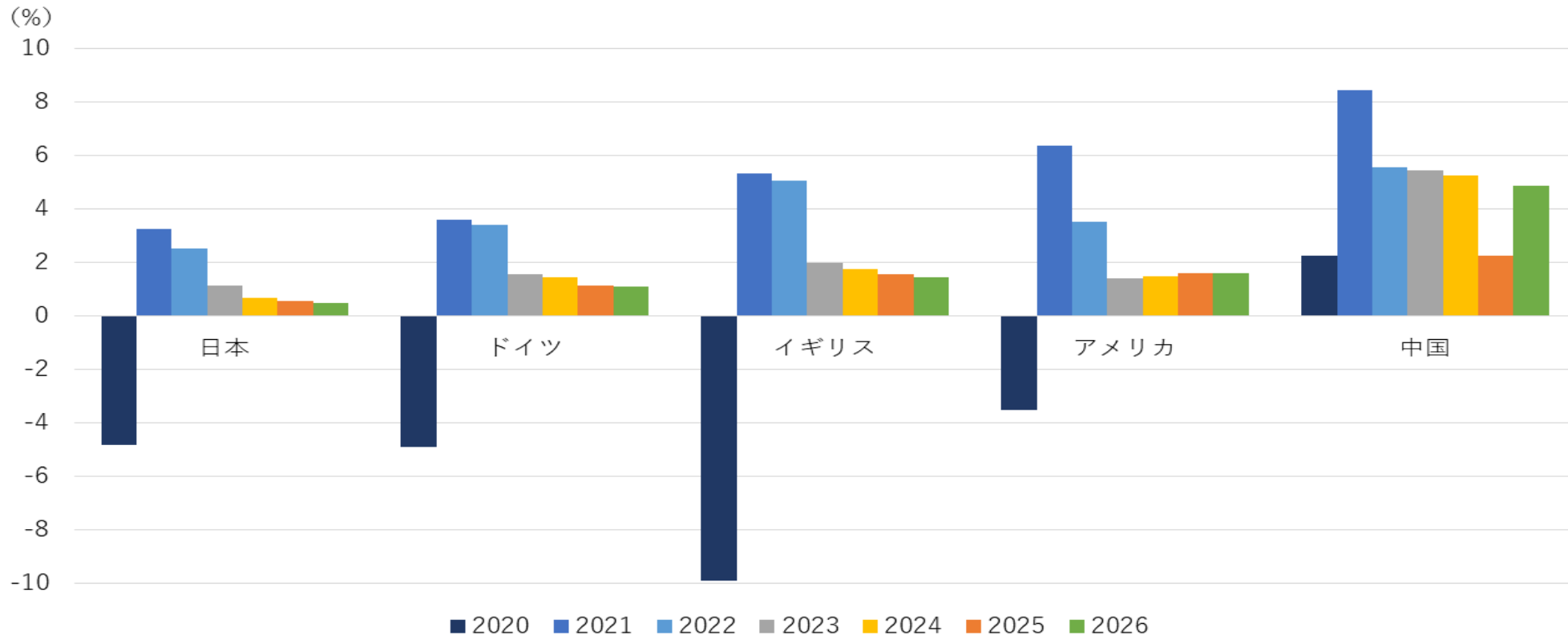


(備考) 総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。

(資料) 選択する未来2.0資料より抜粋

先進国の中で今後の日本の経済復活の遅れも懸念

各国のGDP水準の復興シナリオ (IMF2021年4月見通し 対2019年4Q比)

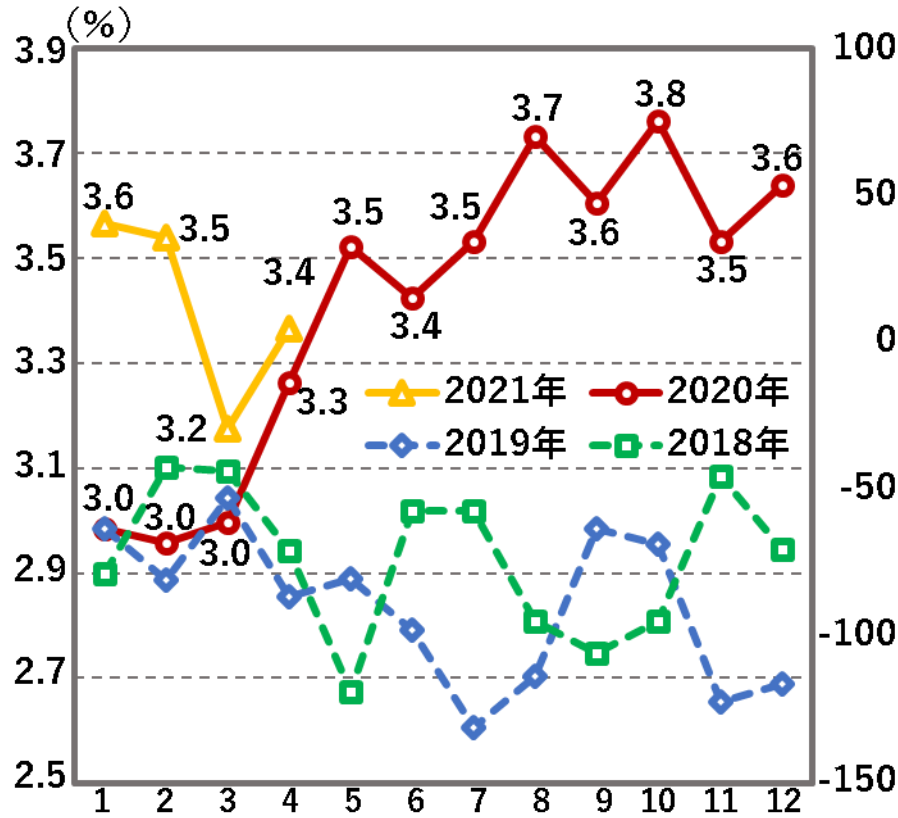


例えばドイツは、平時の財政再建が奏功し、2020年2Qから効果的な経済対策を実現(グリーン・デジタル戦略への支出や環境車などの購入も支援=ワイズスペンディング)。

格差を是正しながら、財源を確保し、経済を復興させるために

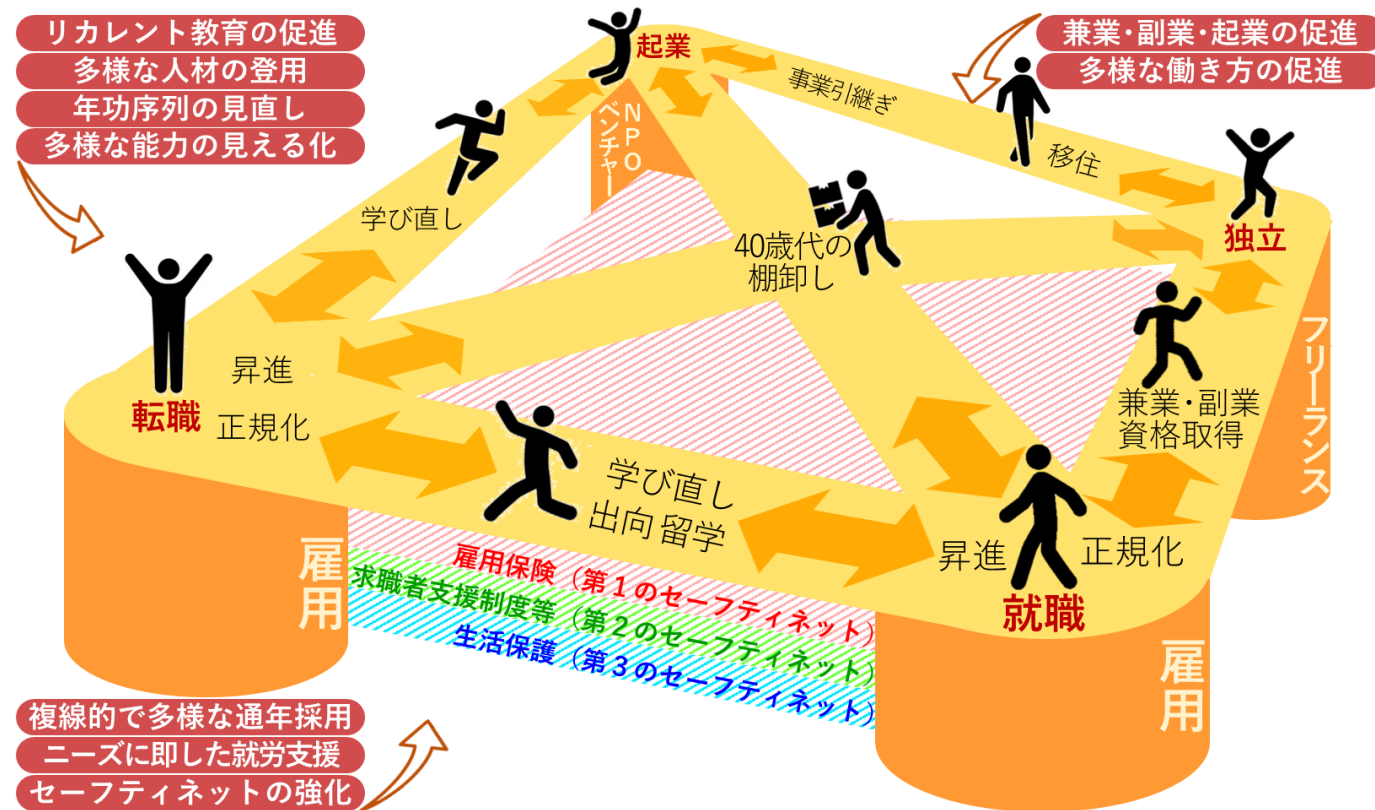
必要なセーフティネット再構築、デジタル、マイナンバーの活用によるプッシュ型支援

15歳から44歳の失業率推移



(備考) 総務省「労働力調査」により作成。季節調整値を使用。

ソーシャルブリッジ型セーフティネットへ



格差なき経済成長、財政正常化を実現するための税源とは：論点

- 富裕層に対する所得課税強化、金融所得課税強化と勤労税額控除などの組み合わせ：
 - ✓ 応能負担はどこまで可能か？
 - ✓ 適切な給付付き税額控除のスキームは？
 - ✓ マイナンバーによる金融資産等の把握をどう進めるのか？
 - ✓ 低金利政策の持続が格差を拡大？ $r > g > i$ （資本収益率と成長率、金利）
- 法人税：Race to the Bottom を終了させられるか？ 法人税下げは資本優遇的側面があるのも事実→消費税への依存、財政赤字そして金融政策との関係？

→コロナ後のニューノーマルの税体系に向けた議論が不可欠。